

中小企業向けアンケートの実施について(案)

1 趣旨

御殿場市中小企業振興基本条例第4条第1項の規定に基づき、市の責務として中小企業の振興のための施策を総合的に策定するため、中小企業に対してアンケートを行い、現状の把握、及び施策のニーズのマッチングを図る。

2 実施主体

御殿場市中小企業振興推進会議

8月下旬に行う第1回会議において内容の確認をし、年度末の第2回会議において調査の結果を共有する。

3 調査の方法

①中小企業に該当する企業の抽出

②該当企業へ調査票の送付

③回答集約 → 回答方法は
・紙媒体
・FAX受信
・電子媒体 (Logo フォーム)

④分析

⑤公表 → 第2回会議にて結果を伝える

4 実施の時期

①8月下旬 第1回会議にて実施の是非、質問内容の協議
②9月上旬 実施可であれば送付先整理、回答票(紙・電子媒体)の準備
③9月中旬 調査票発送
④10月下旬 調査票提出期限、結果のとりまとめ
⑤3月上旬 第2回会議にて結果の報告

4 就業体験（インターンシップ）について

(1) 高校生等の就業体験（インターンシップ）を受け入れたことがあるか

- ①ある（大学生） ②ある（高校生） ③ない

(2) 4－(1) で①、②を選択した方へ、受け入れた理由（きっかけ）は何か
(複数回答可)

- ①採用活動の一環 ②学校からの申し入れ ③学生からの申し入れ
④職場の活性化 ⑤会社の P R ⑥採用のミスマッチ防止
⑦社会貢献 ⑧その他 ()

(3) 4－(1) で③を選択した方へ、受け入れない理由は何か

- ①特に声がかからないから ②考えたことがない ③メリットがないから

5 デジタル化について

(1) 貴社におけるデジタル化の状況として、あてはまるものを1つ選択

- ①取り組んでいる⇒(2)へ
②取り組む予定・検討している⇒(2)へ
③取り組んでいない・取り組む予定はない⇒(6)へ

(2) 5－(1) で①又は②と答えた方へ、デジタル化の取組としてあてはまるもの(検討しているもの)をすべて選択(複数回答可)

- ①自社HPの活用
②SNSの活用(Facebook、Twitter、Instagram等)
③Web会議システムの活用(Zoom、Microsoft Teams等)
④ECサイト等による販売促進
⑤リモートワークの実施
⑥文書の電子化
⑦グループウェア(スケジュールやメール共有)の導入
⑧ハンコの廃止や電子契約ツールの導入
⑨その他 ()

(3) デジタル化に取り組んだ(取り組もうとする)きっかけとしてあてはまるものをすべて選択(複数回答可)

- ①人員不足解消のため ②取引先から要請があったため
③業務の効率化・生産性向上のため ④コロナ対応のため
⑤その他 ()

(4) デジタル化の推進にあたってサポート・支援を受けているか

- ①受けている⇒(5)へ ②受けていない⇒(7)へ

(5) サポート支援を「①受けている」と答えた方へ、誰のサポートを受けているか(複数回答可)

- ①地元の企業
- ②市外の企業
- ③デジタル化の専門家
- ④商工会・金融機関等の支援機関
- ⑤税理士・社労士等
- ⑥デジタル化に詳しい知人(個人)
- ⑦その他()

(6) 5-(1)で③と答えた方へ、その理由は何か(複数回答可)

- ①導入・運用に費用がかかる
- ②導入後の運用・管理が大変
- ③社内調整が困難
- ④導入効果が期待できない
- ⑤その他()

(7) 貴社におけるデジタル化推進の問題点や課題としてあてはまるものをすべて選択(複数回答可)

- ①明確な目的・ビジョンが定まっていない
- ②ITに関する知識が不足している
- ③長年の取引慣行に妨げられている
- ④デジタル化への抵抗感がある
- ⑤必要なスキルをもった人材がいない
- ⑥導入や維持にコストがかかる
- ⑦導入による効果が不明
- ⑧その他()

(8) デジタル化の推進にあたり、期待する支援はありますか(複数回答可)

- ①経営者向けセミナー
- ②従業員向けセミナー
- ③導入費用の補助
- ④デジタル人材の育成研修
- ⑤専門家による個別支援
- ⑥特にない
- ⑦その他()

6 その他意見欄